

平成 27 年度第1回神奈川県石油コンビナート等防災対策検討会  
(平成 27 年 10 月 14 日)

議事要旨

【神奈川県石油コンビナート等防災計画の修正について】

▲事務局

資料 1 ～ 3 について説明

○座長

既存の予防対策及び今回の修正で予定している予防対策に関して意見を伺いたい。

○委員

概ね問題ないかと考える。

○委員

被害想定調査の結果を受けての修正とのことであるが、どういう課題があって、どういう対策を行うのかというつながりがわかりにくい。

内容自体は問題ないかと考える。

○委員

周辺住民を避難させるのか否か、避難勧告・指示がどのようなタイミングで出るのかが住民が注目しているところ。ここが一番難しいところではあるが、ここまで踏み込んで修正していく必要があると考える。

○委員

平常時においても影響範囲が広範囲に及ぶ事故が想定されているにもかかわらず、今回の修正において新たな対策が示されていないので、想定を念頭において考えるのか、予防対策に主眼を置くのか迷いが生じてしまう。

アセスメント調査だけでなく、計画修正のタイミングでも住民に対して、継続的に周知していくことが重要であると考え。具体策を示していくべき。

○委員代理

当庁でも陸上と船の間にある係留施設、バースについて安全対策を図っていったところ。東日本大震災でも船舶被害がでていたので、ここに記載して対策を推進するのはよいことである。

○委員

スロッシング対策については、ある程度対策はできている。

津波対策については、被害想定の見積もりが難しく、対応にも多額の費用を要するので難しい面がある。

○委員

適切な内容が追加されているものと考え。

○委員

特別防災区域外に影響が及ぶと予想されているので、人的被害を防ぐという意味でも避難計画や広報をどうするかが課題である。避難計画を作成するうえでは、災害がどのように進展するのか時系列

での想定がないと難しいと思うが、現在のアセスメント指針ではそこまではできない。いずれはそこまですることができるようにする必要があると考えている。

避難に際しては正確な情報を流す必要があるが、事前にどこまで情報をどこまで開示するかに関しては、テロの危険性等を考慮すると難しい問題である。日本は原子力発電所の場所なども開示し過ぎだという意見もある。自治会長だけに開示するなど限定的な情報開示も必要。

○委員

今回の被害想定調査は長周期地震動、津波による被害、大規模災害に関する想定が新たに指針に追加され、それに基づいて行われた。これを意識して計画を修正する必要がある。大規模災害となると発生確率は極めて低い影響範囲が広いので、さらに発生確率を下げるための対策はないのか検討してみる価値はある。大規模災害に発展するのは不幸な連鎖が起こっていることによるので、連鎖がおこらないためのさらなるソフト・ハード対策ありえるかどうか検討する必要がある。

津波の浸水被害の想定が新たに加わっているので、対策のどこに重点を置くのかをわかりやすく示すべき。

○座長

避難計画や広報の方法、事前開示するのか否かも含めて、非常に難しい問題。現在の各市の避難計画はどのようになっているか。

○市担当者

特別防災区域内に収まるという想定で、横浜市石油コンビナート等防災対策編で定めている。横浜市の防災計画をベースとして避難計画を立てている。

○委員代理

川崎市臨海部防災対策計画で定めている。今の計画では住民避難は明確になっていない。今後の課題である。

○委員代理

地域防災計画都市災害対策計画編で定めている。

○委員

今回の修正では避難計画を「策定する」ではなく、「見直しをする」が適当。

避難は域外に出るだけでなく、屋内退避でよい場合もある。屋内避難でよい範囲、避難が必要な範囲を示せるような詳細な評価が必要。

○座長

いただいた意見を踏まえ、今回の修正で避難計画については何らかの修正を行うこととしたい。

事前開示については、発生確率が極めて低いにもかかわらず、甚大な災害が起こりうると捕らえられてしまい、極端な話、コンビナート事業者は出て行けという話になってしまう。経済活動と共存していく話なので、どれだけリスクを下げられるかが重要。この場でどのような情報を開示するかという議論は行わないが、エリア外に出るということを踏まえて今後慎重に検討を行っていただいたい。

○委員

ある程度の大きさであれば上から全て見えてしまうので、そういったものに対しては情報開示が必要。

住民が SNS 等で誤った情報を流すよりも速く正確な情報を流すことも重要。

○座長

訓練についても、エリア外に影響が及ぶ場合を想定して行っていく必要があると考える。

継続的に広報していくことについて、コンビナート事業者が行っている取り組みを、県でも調査しているので、進捗状況を整理して説明していくことも必要かと考える。

○委員代理

他の計画の引用箇所について、巻末に添付するということであるが、一覧性の観点から本文中に残した方がよいと考える。また、削除箇所についても先人たちの検討の結果であるので、慎重に行うべき。

○委員

訓練を実施するのは難しいであろうが、計画の中でどこまで想定して訓練を実施するかは示すべき。

横浜、川崎、横須賀で対応がばらばらになってしまうのも適切ではないので、県がイニシアティブをとって方向性を示すべき。

○座長

計画にどこまで訓練の実施方法等を示すかについては、県としての方向性を示すことを検討する。

他の計画を引用する部分の掲載の仕方は、関係機関との連絡会の場で検討させていただく。

○委員代理

コンビナート防災計画には、他の計画の中のコンビナートにとって重要なことを抜出して書くことでよいと思う。

○委員

災害対策本部で情報収集するに際して、災害情報をとるのに一番早いのは動画投稿サイトである。どのように住民に周知していくかについて事前に想定していても、そのとおりにいかないことがある。市民に知れば一瞬で情報は拡散する。ヘリを飛ばして情報を収集するよりも早くネットに出てしまい、それが情報を出し惜しんでいると言われかねず、災害対策本部の活動も後手後手になってしまう。

○委員

原子力のときもそうであったが、被害が出たからと言って 30km 圏内の避難計画を作成するなどは、現実問題として無理な部分がある。実際に原子力の避難計画はできていない。

情報伝達についても、消防の無線から入ってきた情報は不確かさを除くため、数度のやりとりを経て確定している。その間に情報がネットに出てしまうと、発信が遅いと言われてしまう。

他の計画の引用については、他の計画の内容が変わった場合、防災本部会議を開かないと計画を修正できないとなると、資料集と本文は別にして、資料集を速やかに修正できるようなつくりの方がよいと考える。

○座長

大規模災害へのソフト対応や本部機能の充実強化として広報、避難計画、訓練の充実強化をしていくことが今回の計画の柱となるであろう。

▲事務局

資料 4 について説明

**【神奈川県石油コンビナート等防災アセスメント調査を受けた減災対策調査について】**

**▲事務局**

資料5について説明

○委員

コストとのバランスの話になるが、バルブの二重化を検討してはどうか。安価で災害に至る確率を下げられる。

1台では信頼性が低くても2台あれば正しく機能する確率が上がる。

○委員

大規模災害の発生確率を下げる対策として何かできることがあるかどうか調査してはどうか。

津波については、神奈川県では浮き上がるタンクはないので、配管からの漏洩の防止、例えば、緊急遮断弁などの対策を充実させることが重要。

○委員

防油堤には防止堤も含まれているのか。入っていないならそれも含めて検討してはどうか。

**▲事務局**

防止堤はアセスメント調査では考慮していない可能性があるので、検討する。

○委員

緊急遮断弁をつける以前の問題として、老朽化の問題がある。配管のサポート部は腐食により漏洩しやすくなっている確率が高く、揺れがきたらそこから漏れるので、二重化等の対策にどのくらい効果があるのかを検討する方が重要。

— 以 上 —